

1 主要な政策に係る政策評価の結果の政策への反映状況

○評価書はこちら

- ・ 政策 4 地域振興（地域力創造）
- ・ 政策 5 地方財源の確保と地方財政の健全化
- ・ 政策 11 放送分野における利用環境の整備
- ・ 政策 12 情報通信技術利用環境の整備
- ・ 政策 14 ICT分野における国際戦略の推進
- ・ 政策 17 恩給行政の推進
- ・ 政策 19 消防防災体制の充実強化

（注）政策番号は、「主要な政策に係る評価書（平成 26 年度実施政策）」を基に記載

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
政策 4	地域振興（地域力創造）	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度概算要求において、ローカル10,000プロジェクトや分散型エネルギーインフラプロジェクト等の地域経済好循環拡大に向けた取組の推進、地方への人材還流の推進、過疎地域等の条件不利地域の自立・活性化など、地域力創造施策の推進のために必要な経費を76.0億円要求した（平成28年度予算案額：35.1億円）。
政策 5	地方財源の確保と地方財政の健全化	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度概算要求において、地方公共団体の安定的な財政運営に必要な地方財源を確保するとともに、地方財政の健全化を推進するため、地方交付税交付金（震災復興特別交付税については、事項要求）、地方特例交付金等、必要な経費を16.0兆円要求した（平成28年度予算案額：16.0兆円）。
政策 11	放送分野における利用環境の整備	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度概算要求において、国民生活の利便性等の向上を図るため、放送を取り巻く社会経済状況の変化や、メディアの多様化、技術の進展に伴う放送サービスの多様化に対応し、放送制度の必要な見直しを検討・実施するとともに、日本のプレゼンス、国際世論形成力、対外情報発信力のより一層の向上を図り、また、臨時災害放送局開設の円滑化を行うために必要な経費を37.0億円要求した（平成28年度予算案額：35.9億円）。 事前分析表における測定指標については、制度整備の目的を明確化するため、「放送制度の在り方についての検討」を「施策目標を達成するための放送制度の在り方等についての検討」とし、その目標値を「社会経済状況等の変化を踏まえ、国民視聴者の多様なニーズに応えるため、必要な制度整備を実施」に見直した。また、国民生活の利便性等の向上を図るという観点から、「自然災害の被害を受けやすい場所（ハザードマップ等）に立地する全てのラジオ親局の移転・FM補完局等の整備率」を追加。
政策 12	情報通信技術利用環境の整備	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度概算要求において、世界最高水準の情報通信技術インフラ環境の更なる普及・発展の実現に向け、電気通信市場の一層の競争促進を図ることによる利用者の利便性向上、超高速ブロードバンド基盤の整備推進、インターネットとその利用の安定的な発展を確保すること等による安心・安全なインターネット環境の実現のため、必要な経費を16.8億円要求した（平成28年度予算案額：11.1億円） 平成28年度機構・定員要求において、改正電気通信事業法の施行等に伴う法執行等業務の増加への対応のため、係長等を7人要求した。 事前分析表における測定指標については、①競争政策推進による低廉かつ高速のブロードバンド環境実現の観点、②地域の特性を踏まえた高速のブロードバンド環境の整備・確保の観点、③電気通信サービスの安心・安全な利用環境実現の観点、④電気通信事業分野の安全・信頼性向上実現の観点において、「超高速ブロードバンドサービスの利用率」の指標を、情報通信審議会答申や行政事業レビュー公開プロセスにおいて頂戴した御指摘等を踏まえ削除するとともに、「情報システムのIPv6対応に係る普及啓発活動の実施箇所数」、「大規模な異常トラヒック遮断の仕組みを確立するための実証結果を活用する延べ事業者数」、「ドメイン名の名前解決サービスに係る信頼性等の確保のための取組状況」等の指標を追加し、測定指標の見直しを行った。 事前分析表における達成手段については、電気通信事業者が取り扱う位置情報等のパーソナルデータを適切に保護しつつ利活用を進めるため、適切な管理運用体制の構築に当たっての安全確保技術の実証を行う「パーソナルデータ利活用のための安全確保技術の実証」等を設定。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
政策 14	ICT分野における国際戦略の推進	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成28年度概算要求において、二国間・多国間等の枠組みによる国際的な課題を解決するための協調及び貢献、ICT分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援の推進を通じて、グローバルな情報通信技術社会の発展に貢献するため、必要な経費を30.3億円要求した（平成28年度予算案額：22.3億円）。 ・ 平成28年度機構・定員要求において、株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構に対するガバナンス体制等の整備のため、課長補佐等を3人要求した。 ・ 事前分析表における測定指標については、達成度合いの判定をしやすくするため、「ICT海外展開の推進の実施状況」を「ICT海外展開の推進の実施回数」に見直した。また、ICT国際競争力強化・国際展開に関する懇談会における提言を踏まえ、「ICT国際展開に資する新たな資金供給等の仕組みの整備」を測定指標に追加した。 ・ 事前分析表における達成手段については、上記懇談会における提言を踏まえ、「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構への出資（財政投融资）等」等を設定した。
政策 17	恩給行政の推進	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成28年度概算要求において、高齢化が進んでいる恩給受給者、請求者に対して、より一層の行政サービスの向上を図るため、必要な経費を3276.7億円要求した（平成28年度予算案額：3257.5億円）。 ・ 平成28年度機構・定員要求において、恩給請求等の審査を効率的に行うため、「恩給審査専門官」等を2人要求した。 ・ 事前分析表における測定指標については、目標値について、過去5年間の実績の平均値を上回るように見直した。
政策 19	消防防災体制の充実強化	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成28年度概算要求において、総合的な消防防災行政を積極的に推進し、国民の安心と安全を向上させるための必要な経費を185.1億円要求した（平成28年度予算案額：167.9億円）。 ・ 事前分析表における測定指標については、行政事業レビューにおける成果目標も踏まえつつ、主要な測定指標を中心に、よりポイントを絞って指標を設定する観点から、受入医療機関の選定困難事案の割合等の測定指標の見直しを行った。

(注) 政策番号は、「主要な政策に係る評価書（平成26年度実施政策）」を基に記載